

**平成19年度総務省
地域情報化関連施策について**

**平成19年1月22日
情報通信政策局**

平成19年度地域情報化関連施策のポイント

◇ 地域ICT利活用モデル構築事業の創設(平成19年度予定額:18億円) → 後述

➤ 事業の進め方

- ・予算成立後、速やかに提案公募を実施
- ・外部の有識者の意見も踏まえ、委託先を決定
- ・より幅広い提案を受け付けるため、複数回の提案公募の実施を検討

➤ 地域でICTの利活用を推進する人材の発掘・育成を視野に入れた取組を推進

◇ 地域情報通信基盤整備推進交付金の拡充等

- 平成19年度は、デジタル中継局、有線共聴にも対象を拡大
- 平成19年度予定額は57億円で平成18年度補正予算とあわせ、約98億円を確保

◇ 地域情報化関連予算の大幅増

- 地域情報化関連予算は、平成18年度約160億円に対し、平成19年度予定額約210億円

◇ 人材の発掘・育成の推進

- モデル事業も活用し、ICTを利活用した地域課題の解決に知見を有する人材の発掘・育成を推進
- (財)全国地域情報化推進協会等との連携を検討

地域 ICT 利活用モデル構築事業について（案）

事業の概要（素案）

目 的

魅力ある地方、自律する地方の確立を図るため、地域・中小企業の活性化や少子化への対応等に資するICT利活用の先進的モデルの構築及びその成果の全国展開等ICTを活用した創意ある取組について支援を実施。

内 容

地方公共団体に対し、地域が自律的に課題を解決するための「地域ICT利活用モデル」（情報通信システムの企画・設計・開発及び運用のための体制づくりを一体として行うもの）の構築を委託する。

この場合、情報通信システムとは、既存の情報通信基盤を活用し、既存の情報通信技術を駆使したアプリケーションシステムとする。

「地域ICT利活用モデル」を構築した委託先は、成果物として、①成果報告書、②システム設計書、③成果検証データ等を国に提出し、国はその成果物を広く他の団体に周知・提供することにより、「地域ICT利活用モデル」の全国展開を促進する。

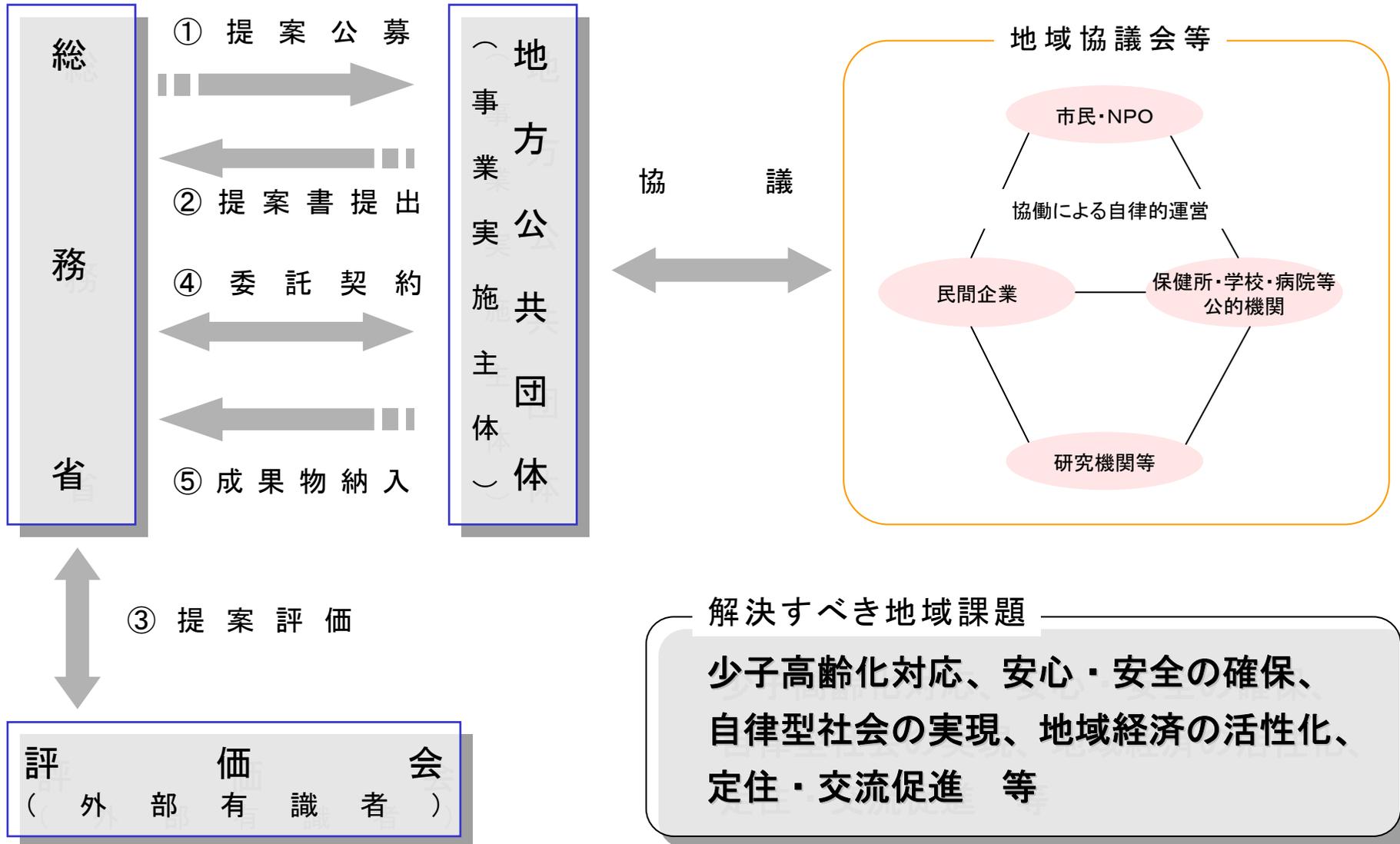
委託主体

地方公共団体及びその連携主体

予算規模等

平成19年度予定額：18億円
委託件数：20件程度を予定

事業のスキーム（素案）



事業のスケジュール（想定）

平成19年2月	外部の意見等を踏まえ、実施要領等を策定
2月～3月	モデル事業提案公募開始
	第1回提案書提出〆切
4月中	評価会開催
	第1回採択決定
7月～8月	第2回提案書提出〆切
	評価会開催
	第2回採択決定
11月～12月	中間報告
平成20年3月	最終報告

提案評価のポイント（素案）

分類	項目	小項目	内容
必須要素	目標の妥当性	I C T利活用による問題解決	I C T技術を利活用して地域の問題解決を図るものであること
		明確な達成指標の設定	プロジェクトの定量的な達成指標が明示されていること
		解決課題の波及可能性	プロジェクトによって解決しようとする課題が他の地域に波及可能なものであること
		市町村の政策体系との整合性	プロジェクトが実施市町村の政策体系と整合したものであること
	資金計画の妥当性	投下費用の妥当性	既存の施設を有効に活用し、費用対効果の高い計画が策定されている
		自律的運営可能性	委託期間終了後も、プロジェクトの自律的・永続的運営の見通しが得られる資金計画となっていること
	実施体制の妥当性	多様な地域主体の参画	当該プロジェクトに地域の多様な主体の参加・協力が見込まれること
		永続的運営が可能な責任体制	委託期間終了後もプロジェクトの継続が可能であるような責任体制が整備されていること
	システム設計の妥当性		構築する情報通信システムが課題解決のために必要十分なものとなっていること
	プロジェクトの先進性		プロジェクトが他の地域のモデルとなり得る先進的取組であること
優先採択要素	検討中 例：「頑張る地方応援プログラム」への登録 等	検討中	
全体調整要素	実施地域の多様性		プロジェクトの実施地域が人口、産業構造、地理的条件等の点で多様となるよう配慮
	解決課題の多様性		プロジェクトによって解決する課題が特定分野に偏らないよう配慮
	利用技術の多様性		プロジェクトが活用するICT技術が特定技術に偏らないよう配慮